

変額年金（特別勘定）の現況

変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況

2024年5月末



- 当資料記載の運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料は変額年金保険「最低年金原資保証タイプ」「特別勘定選択タイプ（最低年金原資保証不適用型）」の運用状況について、ご契約者の皆様への情報提供を目的として作成したものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

変額年金（特別勘定）の現況をご覧になる方に、 特にご確認いただきたい事項

■ 投資リスクについて

- 変額年金保険の特別勘定の資産運用は、国内外の株式および公社債、国内外のその他の有価証券、貸付金、コールローンおよび預貯金等を主な運用対象としておりますので、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより年金額、積立金額、解約返戻金額等が一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。

※死亡保険金額は一時払保険料の額を基本保険金額として最低保証いたします。

※最低年金原資保証不適用特約が付加されたご契約（特別勘定選択タイプ）については年金開始日の前日における積立金額（年金原資）について一時払保険料相当額の最低保証はございません。

■ 解約返戻金について

- 積立期間中（年金開始前）に限り、いつでも将来に向かって、保険契約を解約（減額）することができます。
- 契約日より10年以内にご契約を解約（減額）された場合にお支払する解約返戻金額は、解約（減額）日の積立金額に、経過年数に応じた下記の【解約控除率】の解約控除率を乗じた金額を、積立金から差し引いた金額となります。したがって、ご契約から短期間で解約された場合、運用実績がプラスの場合でもお払いいただいた一時払保険料より少ない金額となり、損失が生じるおそれがあります。
- 解約返戻金は、特別勘定の運用実績によって毎日変動します。また、最低保証はなく、株価の下落や金利の変動、為替の変動などにより一時払保険料を下回る場合があります、損失が生じるおそれがあります。
- 年金開始日以後の解約（減額）はできません。
- 減額後の基本保険金額は、会社所定の金額以上であることを要します。

【解約控除率】

経過年数	解約控除率
0年	7.0%
1年	6.3%
2年	5.6%
3年	4.9%
4年	4.2%
5年	3.5%
6年	2.8%
7年	2.1%
8年	1.4%
9年	0.7%
10年	0.0%

※経過年数は契約日から解約日までの年数とします。

※1年未満の月数が端数として生じたときは経過年数により期間按分して、解約控除率を計算します。（月未満の端数日数は切り捨てます。）

■ ご契約にかかる費用について

- 変額年金保険では、保険期間中つぎのような諸費用をお客様にご負担いただきます。諸費用は、積立金より控除いたします。以下の他、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、ユニットバリューに反映することとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。

○積立期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
保険契約管理費 (※1)	毎日	特別勘定の資産額に対して年率1.12%(1日あたり1.12%/365)をユニットバリュー算出時に特別勘定資産より控除
最低年金原資保証コスト(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)(※2)	毎月月初	毎月月初その日の前日末の積立金額に対して下記【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】の年率の12分の1を積立金額から控除(控除は保有口数の減少で行います)
積立金移転手数料(特別勘定選択タイプご加入の方のみ)(※3)	積立金移転時	同一保険年度内の積立金の移転回数 ^が 12回以内のとき無料 12回を超えると1回あたり1000円を積立金額から控除
解約控除	解約・減額時	上記【解約控除率】をご参照下さい。

※1 保険契約管理費とは以下の①～③の合計です。

- ①基本保険金額を死亡保険金額の最低保証とするための費用
- ②災害死亡保険金のための費用
- ③会社の経費に充てるための費用

※2 最低年金原資保証コストは最低年金原資保証タイプのみ、ご負担いただきます。

※3 積立金移転手数料は最低年金原資保証不適用特約が付加された特別勘定選択タイプ(最低年金原資保証不適用型)のみ、ご負担いただきます。

【積立期間と最低年金原資保証コスト(年率)】(最低年金原資保証タイプご加入の方のみ)

積立期間	年率	積立期間	年率	積立期間	年率
10年	0.98%	17年	0.35%	24年	0.20%
11年	0.87%	18年	0.31%	25年	0.19%
12年	0.76%	19年	0.28%	26年	0.18%
13年	0.64%	20年	0.24%	27年	0.17%
14年	0.53%	21年	0.23%	28年	0.16%
15年	0.42%	22年	0.22%	29年	0.15%
16年	0.38%	23年	0.21%	30年以上	0.14%

※積立期間は、契約日から年金開始日までの年数とします。

○年金支払期間中の費用

名称	ご負担いただく時期	概要
年金管理費	年金開始日以降の年金支払日	年金月額に対して1%

○信託報酬等(原則、特別勘定選択タイプご加入の方のみ)

投資信託を投資対象とするファンドには下記の信託報酬がかかります。(2019年10月1日より消費税率が8%から10%に変更されたことに伴い、信託報酬も新消費税率が適用されています。)また、下記以外に、組み入れている投資信託の監査費用がかかります。

2019年10月1日現在

利用するファンド	信託報酬
ワールド・ミックス40(バランス指向)	年0.56%(税込)
ワールド・ミックス60(成長指向)	年0.57%(税込)
ワールド・ミックス80(積極指向)	年0.69%(税込)

※上記の数値は、各特別勘定が保有する複数の投資信託の合計残高に対する平均的な割合です。ご契約者に公表する運用結果は、上記の費用を差し引いた後の金額となります。

※上記の数値は将来にわたって変更される場合があります。

※「マネープール」ファンドについては自社運用のため、信託報酬はかかりません。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[5月の運用環境]

<国内市場>

・株式市場

国内株式市場は、上昇しました。

前半は、政府や日銀による円買いの為替介入への警戒感が強まったことや米ハイテク関連株の値動きを受けるかたちで、一進一退の展開が続きました。後半に入ると、米国株式市場が最高値を更新したことを受けて、国内株式市場も上昇しました。米エヌビディアの好業績により半導体株に買いが入り上昇しましたが、米購買担当者指数が市場予想を上回ったため米国の早期利下げ期待が後退し、国内の長期金利が上昇したことで、月末にかけては値動きの荒い展開となりました。月末の日経平均株価は38,487.90円で終了しました。

・債券市場

国内債券市場では、10年国債利回りが上昇しました。

前半は、4月の金融政策決定会合の「主な意見」の内容や定例の国債買い入れオペの減額を受けて、日銀が追加の金融政策正常化に前向きとの見方が強まり、利回りは上昇しました。月後半も、利回り上昇基調は継続しました。月末にかけては、円安進行に歯止めがかからない中、債券市場では国債買い入れ減額や日銀の追加利上げ観測が強まり、一時2011年7月以来の高水準となる1.100%まで上昇しました。

月末の10年国債利回りは1.070%で終了しました。

<海外市場>

・外株市場

米国株式市場は、上昇しました。

前半は、FRB議長の発言や景気、インフレ関連指標の伸び鈍化を受けて、利下げ時期後ずれへの懸念が後退し上昇しました。月後半は、好決算を発表した一部の半導体関連株が大幅高となった一方、FRB高官から早期利下げ開始に慎重な発言が相次いだことや長期金利が上昇に転じたことで利益確定や持ち高調整の売りが優勢となり、上げ幅を縮小しました。

欧州株式市場は、上昇しました。

前半は、欧州域内で先行きの利下げ期待が高まるなか好決算銘柄への買いが活発化し、主要国の株価指数が連日で過去最高値を更新しました。月後半は、英国やドイツの消費者物価が下げ渋ったことなどから、先行きの利下げ幅が限られるとの見方が強まり軟調に推移しました。

月末のNYダウは38,686.32ドルで、ドイツDAX指数は18,497.94で終了しました。

・外債市場

米国10年国債利回りは、低下しました。

前半は、FRB議長による再利上げの可能性は低い旨の発言や雇用、物価指標の鈍化を受けて、利下げ時期が後ずれする懸念が後退し、利回りは4.3%台前半まで低下しました。月後半は、FRB高官による早期利下げに慎重な発言や国債入札の結果が不調であったことなどから、利回りは上昇しました。

ドイツ10年国債利回りは、上昇しました。

前半は、インフレ鈍化を受けたECBの早期利下げ観測や米長期金利の低下などを背景に、利回りは低下しました。月後半は、ユーロ圏の企業景況感指標の改善や強い賃金上昇率を受けた利下げ期待の後退などから、利回りは上昇しました。

月末の米国10年国債利回りは4.500%で、ドイツ10年国債利回りは2.663%で終了しました。

・為替市場

米ドルは対円で下落となりました。

上旬は、日本の通貨当局による為替介入と見られる動きから大幅に円高米ドル安へ振れました。その後、リスク選好の改善につれ米ドル円は値を戻しましたが、中旬には、米物価指標の下振れなどを受け、再び米ドルは弱含みしました。後半に入ると、米金利上昇から米ドル高基調へ転じ、その後もFOMC議事要旨がタカ派的と受け止められたことなどから米ドル円は堅調に推移しました。

ユーロは対円で上昇となりました。

前半は、インフレ鈍化を受け、ECBによる早期利下げ観測の低下から欧州金利が低下したことでユーロ売りが優勢となりました。しかし、その後はリスク選好の動きやユーロ買い米ドル売りの波及などからユーロ円は上昇基調に転じました。中旬以降も、ユーロ圏景気の持ち直し期待の高まりなどからユーロ円は堅調に推移しました。

月末のドル円は156.74円で、ユーロ円相場は169.78円で終了しました。

2024年5月度

マンスリー レポート

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



[ユニットバリュー]

日付	当月末	前月末
ユニットバリュー	136.9713	138.1310

*ユニットバリューとは、各特別勘定の運用開始時を100として、「持ち分1口当たりの価値」を意味します。
特別勘定の運用実績により日々変動します。

日付	当月	直近3ヶ月	直近1年	設定来伸び率(%)
伸び率	▲0.84%	▲0.76%	4.63%	36.97%

[資産配分の推移(時価ベース)]

(単位:百万円、%)

	2024年5月末		基本資産配分
	金額	構成比	
短期資金等	161	3.9	20.0
国内債券	2,751	65.5	50.0
国内株式	1,285	30.6	30.0
外国債券	0	0.0	0.0
外国株式	0	0.0	0.0
合計	4,199	100	100

[5月の運用経過]

<運用内容>

以上のような状況のもと、当月は資産構成比率調整の売買を行ないました。

また、この他に国内債券においてデュレーション調整のための売買を実施しました。

<運用結果>

5月度のユニットバリュー騰落率(=時間加重収益率)は前月比で0.84%の下落となりました。

設定来のユニットバリュー騰落率は36.97%の上昇となりました。

また、5月末のユニットバリューは136.9713となっております。

<変額年金(最低年金原資保証タイプ)の運用状況>



ユニットバリューの推移と運用環境の推移

ユニットバリューの推移



時点	ユニットバリュー
設定時	100.0000
2023/6/30	134.2488
2023/7/31	133.4604
2023/8/31	132.7049
2023/9/30	132.0924
2023/10/31	129.3479
2023/11/30	133.1920
2023/12/31	133.3460
2024/1/31	135.7026
2024/2/29	138.0265
2024/3/31	139.7286
2024/4/30	138.1310
2024/5/31	136.9713

運用環境の推移<直近1年間>

